

### 37 都道府県で 152 企業倒産 ホテル・旅館、飲食店の被害深刻

新型コロナウイルスの影響で倒産に追い込まれた企業が 5 月 15 日午後 5 時の時点で 37 都道府県 152 に上ることが帝国データバンクの調べで明らかになった。2 月と 3 月には合わせて 28 社だったのが 4 月以降、5 倍以上に急増している。最も多いのはホテル・旅館で 34 社、次に多いのは飲食店の 19 社となっている。15 日午後、日本記者クラブで記者会見した赤間裕弥帝国データバンク東京支社情報部部長は、倒産件数は年間 1 万件を超え、休業も 2 万 5,000 件程度になるという厳しい見通しを示した。



ビデオ会議システムを利用した日本記者クラブ主催の記者会見で新型コロナウイルスが日本企業に与えた影響について説明する赤間裕弥帝国データバンク東京支社情報部部長

赤間氏は、5 月 13 日午前 11 時時点のデータを示し、新型コロナウイルスが日本の企業に与えた影響を詳しく説明した。この時点で倒産件数は 35 都道府県で 142 件。内訳は、破産が 74 件、民事再生法が 13 件、事業停止が 55 件となっており、負債総額は判明した 122 件の合計額で 1,093 億 3,900 万円に上る。このうち 83.6%に相当する 102 件は負債額が 10 億円未満。一方、50 億円以上の大型倒産も 6 件（4.9%）ある。

帝国データバンク「新型コロナウイルス関連倒産」で公開した 5 月 15 日 17 時現在のデータを見ると、地域別では東京都の 32 件が最も多く、次いで多い順に北海道 15 件、大阪府 13 件、兵庫県 10 件、静岡県 8 件となっている。



新型コロナウイルス関連倒産の発生地域分布（帝国データバンク「新型コロナウイルス関連倒産」ページより）

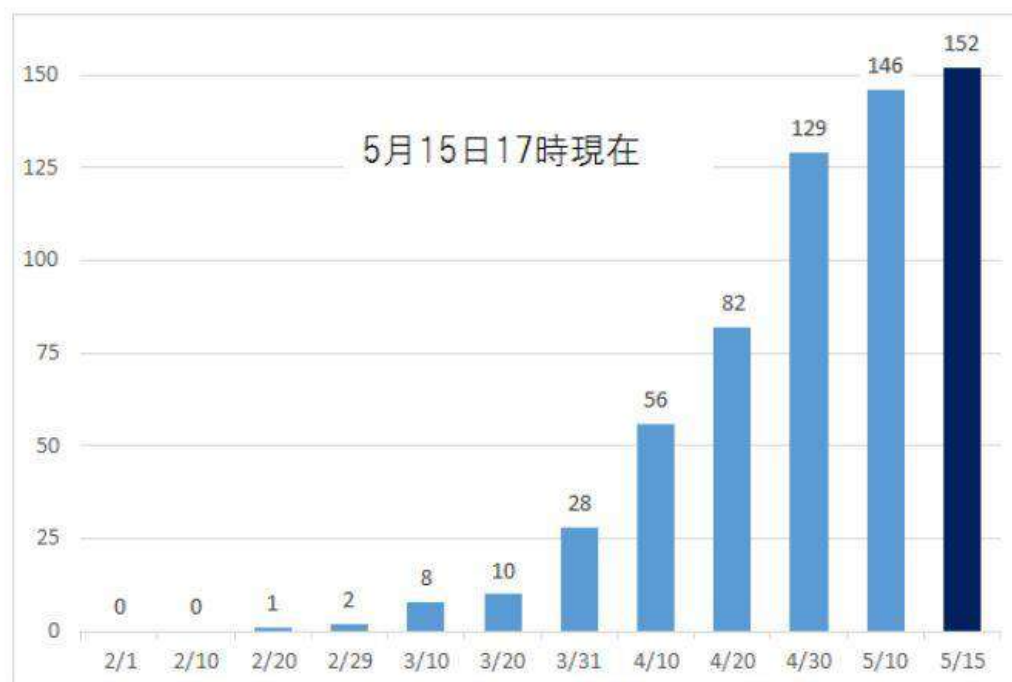
業種別では、ホテル・旅館などの「サービス業」が53件と最も多い。次いで飲食店やアパレル・雑貨店などの「小売業」の41件、「卸売業」の20件、「製造業」の14件となっており、これら4業種で128件と全体の90.1%を占めた。「卸売業」の20件のうち6件が食品卸企業、「製造業」の14件のうち8件が食品製造と、食品関係が大きな影響を受けたことを示している。

### 新型コロナウイルス関連倒産の主な業種

業種	件数	件数の多かった個別業種
サービス業	53	ホテル・旅館(34件)
小売業	41	飲食店(17件)
		アパレル・雑貨小売店(14件)
卸売業	20	食品卸(6件)
製造業	14	食品製造(8件)

(赤間裕弥帝国データバンク東京支社情報部部长記者会見資料から)

最も負債額が大きかったのは、計 27 のホテルを展開していた **WBF ホテル&リゾート** (大阪市、4 月 27 日民事再生法適用申請、負債 160 億円)。次いでアミューズメント施設運営のエターナルアミューズメント (東京都千代田区、4 月 1 日自己破産申請、同 84 億 1,800 万円)、雑貨小売りのキャスキッドソンジャパン (東京都港区、4 月 22 日破産手続き開始決定、同 65 億円) となっている。



新型コロナウイルス関連倒産の発生時期分布 (帝国データバンク「新型コロナウイルス関連倒産」ページより)

宿泊業では、**WBF ホテル&リゾート**のほかリゾートホテル経営のロイヤルオークリゾート (滋賀県大津市、5 月 1 日破産手続き開始決定、負債 50 億円)、高級カプセルホテル経営のファーストキャビンなどグループ 5 社 (東京都千代田区、4 月 24 日自己破産申請、負債合計 37 億円) といった新型コロナ関連で稼働率が急激に悪化したホテルの倒産が目立つ。4 月の宿泊業の倒産件数 (25 件) も過去最多を更新した。多額の設備投資により借入金がかさむホテル、旅館などでは、今後も稼働率低下による倒産が散発する可能性は高い、と帝国データバンクはみている。

キャスキッドソンジャパンは2014年に英国のキャスキッドソン社が日本での営業拠点として設立した。全国各地の大型商業施設などで布製バッグや財布、靴、タオル、婦人・子供用衣料品などを販売、年齢を問わず女性に人気があった。しかし、2019年3月期に年売

上高約 25 億円を計上する一方、赤字決算となり、さらに、新型コロナウイルスの影響で親会社の業績が悪化し、英国内の全店舗を閉鎖、同社も緊急事態宣言発令後、全店舗で短縮営業・臨時休業となり資金繰りが悪化して 4 月 22 日、破産手続き開始決定に追い込まれた。

10 億円未満の負債で倒産に追い込まれた多くの企業の中には、得意先の海外工場が新型コロナウイルスの感染拡大で操業を停止したことに加え、従業員が新型コロナウイルスに感染した主力仕入先が生産活動を停止したことで資材の調達が困難となり、売り上げが急減した香川県東かがわ市のゴルフ手袋用資材卸売企業や、新型コロナウイルスの影響による小中学校の休校で売上高が激減した山梨県川三郷町の給食用食材卸売企業などが含まれている。新型コロナウイルスの感染拡大によって、中国生産の部品を組み込んだ住宅設備機器の流通に大きな影響が生じ、受注商品の仕入が思うようにできず、納入物件の工期の延びも加わって事業停止に追い込まれた石川県七尾市の配管材料、住宅設備機器等卸会社もある。

現金商売が多い飲食店では、緊急事態宣言の対象が全国に拡大されたことで資金繰りに困窮する企業が一段と増加している。とくに固定費負担の大きい繁華街や駅周辺にある店舗などはダメージが深刻化している。また、在宅勤務やオンライン学習の広がりを背景に、オフィス街や学生街にある店舗では業績回復の見通しを立てにくくなるケースなども想定され、飲食店の倒産は今後さらなる増加が懸念される、と帝国データバンクはみている。

新型コロナウイルスによる影響は先が見えず、「ヒト・モノ・カネ」の回復予想に肯定的な声はわずか。こうした見通しを示したうえで、赤間裕弥帝国データバンク東京支社情報部部長は、大都市圏である愛知県の倒産件数が 4 件と比較的少ないことに注意を促した。系列重視という日本の製造業の特徴が中小の企業の経営悪化を防いでいる可能性を赤間氏は指摘している。さらに特に中小企業に対し、事業継続のために注力すべきこととして次のように提言した。

「各種支援策の活用」、「金融機関に対して各社共同で支援の要請」、「従業員に対する心身・金銭面でのサポート・説明」、「事務所・店舗維持のための大家との交渉」、「取引先の状況把握、自社の現状・意向の説明」

日文 小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

## 関連サイト

2020 年 5 月 15 日帝国データバンク「新型コロナウイルス関連倒産」

<https://www.tdb.co.jp/tosan/covid19/index.html>

日本記者クラブ会見レポート「『新型コロナウイルス』企業活動への影響 赤間裕弥・帝国データバンク東京支社情報部部長」

<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/35651/report>

赤間裕弥・帝国データバンク東京支社情報部部長記者会見発表資料「『新型コロナウイルス』の企業活動への影響」

<https://s3-us-west-2.amazonaws.com/jnpc-prd-public-oregon/files/2020/05/fd7f8cfd-13d3-481e-b564-89e878276108.pdf>